

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 矢花哲夫 TEL (0263) 25 - 9081

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	27,304	3.0	2,281	41.3	2,292	38.3
13年9月中間期	28,162	5.6	3,889	29.5	3,715	38.2
14年3月期	56,315		6,907		6,454	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,033	47.3	18.31	
13年9月中間期	1,958	21.7	34.22	
14年3月期	4,803		84.26	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 56,410,491株 13年9月中間期 57,234,048株 14年3月期 57,000,802株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
	円	銭
14年9月中間期	7.00	-
13年9月中間期	7.00	-
14年3月期	-	14.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年9月中間期	149,965	108,743	72.5	1,946.54
13年9月中間期	149,843	107,361	71.6	1,890.36
14年3月期	152,524	109,516	71.8	1,936.90

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 55,865,384株 13年9月中間期 56,794,271株 14年3月期 56,542,419株
 期末自己株式数 14年9月中間期 929,801株 13年9月中間期 914株 14年3月期 252,766株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	55,700	5,400	2,600	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成13年9月30日)		当中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	91,779	61.3	88,799	59.2	89,275	58.5
現金及び預金	26,065		37,021		30,066	
受取手形	833		442		556	
売掛金	25,452		21,901		26,109	
有価証券	21,891		10,496		13,602	
たな卸資産	6,602		8,668		7,130	
繰延税金資産	1,612		2,351		2,707	
その他	9,389		7,938		9,173	
貸倒引当金	69		20		70	
固定資産	58,063	38.7	61,166	40.8	63,249	41.5
有形固定資産	28,190		27,326		27,809	
建物	13,324		12,531		12,936	
土地	12,426		12,385		12,426	
その他	2,439		2,408		2,446	
無形固定資産	1,321		2,826		2,784	
投資その他の資産	28,551		31,013		32,655	
投資有価証券	21,245		23,527		25,784	
繰延税金資産	3,471		3,608		3,508	
その他	3,852		3,921		3,408	
貸倒引当金	17		44		45	
資産合計	149,843	100.0	149,965	100.0	152,524	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成13年9月30日)		当中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,986	10.7	14,730	9.8	16,371	10.7
支払手形	1,577		862		819	
買掛金	4,935		6,469		5,267	
短期借入金	1,155		1,155		1,155	
未払金	3,815		2,695		3,000	
未払法人税等	1,825		620		3,560	
賞与引当金	1,576		1,767		1,621	
その他の引当金	705		659		737	
その他	394		500		207	
固定負債	26,495	17.7	26,491	17.7	26,636	17.5
転換社債	22,033		21,851		22,033	
長期借入金	89		66		82	
役員退職慰労引当金	1,174		1,131		1,223	
退職給付引当金	3,198		3,442		3,296	
負債合計	42,481	28.4	41,221	27.5	43,007	28.2
(資本の部)						
資本金	24,219	16.2	-	-	24,219	15.8
資本準備金	24,110	16.1	-	-	24,110	15.8
利益準備金	940	0.6	-	-	940	0.6
その他の剰余金	57,893	38.6	-	-	60,340	39.6
任意積立金	56,100		-	-	56,100	
中間(当期)未処分利益	1,793		-	-	4,240	
その他有価証券評価差額金	198	0.1	-	-	345	0.2
自己株式	2	0.0	-	-	440	0.2
資本合計	107,361	71.6	-	-	109,516	71.8
資本金	-	-	24,219	16.1	-	-
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	24,110	-	-	-
資本剰余金合計	-	-	24,110	16.1	-	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	-
利益準備金	-	-	940	-	-	-
任意積立金	-	-	57,900	-	-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	3,041	-	-	-
利益剰余金合計	-	-	61,882	41.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3	0.0	-	-
自己株式	-	-	1,464	1.0	-	-
資本合計	-	-	108,743	72.5	-	-
負債・資本合計	149,843	100.0	149,965	100.0	152,524	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,162	100.0	27,304	100.0	56,315	100.0
売上原価	8,119	28.8	8,331	30.5	16,618	29.5
売上総利益	20,043	71.2	18,972	69.5	39,697	70.5
販売費及び一般管理費	16,153	57.4	16,690	61.1	32,789	58.2
営業利益	3,889	13.8	2,281	8.4	6,907	12.3
営業外収益	335	1.2	401	1.4	578	1.0
受取利息	16		12		39	
その他の営業外収益	318		388		539	
営業外費用	509	1.8	390	1.4	1,032	1.8
支払利息	12		11		24	
有価証券評価損	294		53		362	
その他の営業外費用	202		325		645	
経常利益	3,715	13.2	2,292	8.4	6,454	11.5
特別利益			413	1.5	3,382	6.0
投資有価証券売却益			413			
訴訟和解金					3,382	
特別損失	104	0.4	657	2.4	1,198	2.2
固定資産処分損	64		53		78	
投資有価証券評価損	40		604		1,120	
税引前中間(当期)純利益	3,611	12.8	2,048	7.5	8,638	15.3
法人税、住民税及び事業税	1,810	6.4	510	1.9	5,230	9.3
法人税等調整額	157	0.6	505	1.8	1,394	2.5
中間(当期)純利益	1,958	7.0	1,033	3.8	4,803	8.5
前期繰越利益	716		2,008		716	
中間配当額					397	
自己株式消却額	881				881	
中間(当期)未処分利益	1,793		3,041		4,240	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券 —— 償却原価法によっております。
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの —— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの —— 移動平均法による原価法によっております。
- ・特定金銭信託 —— 時価法によっております。

(2) たな卸資産 —— 総平均法（月別）による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 —— 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
----	--------

無形固定資産 —— 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,979 百万円	22,268 百万円	21,753 百万円
2.受取手形割引高 (うち期末日満期手形)	1,360 百万円 (469 百万円)	600 百万円 (- 百万円)	1,200 百万円 (359 百万円)
3.担保に供している資産 上記に対応する債務(短期借入金)	1,345 百万円 510 百万円	1,311 百万円 510 百万円	1,303 百万円 510 百万円
4.保証債務	556 百万円	499 百万円	588 百万円
5.期中の発行済株式数の減少 利益による自己株式消却 消却株式数 株式の取得価額の総額	500,000 株 881 百万円	- 株 - 百万円	500,000 株 881 百万円
6.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高 支払手形	38 百万円	- 百万円	3 百万円
7.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	2,195 百万円	2,526 百万円	2,268 百万円
減価償却累計額相当額	1,195 百万円	919 百万円	908 百万円
期末残高相当額	999 百万円	1,606 百万円	1,359 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	383 百万円	488 百万円	440 百万円
1年超	616 百万円	1,117 百万円	919 百万円
合計	999 百万円	1,606 百万円	1,359 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額			
支払リース料	280 百万円	255 百万円	511 百万円
減価償却費相当額	280 百万円	255 百万円	511 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年 数とし、残存価額を 零とする定額法によ っております。 (注)取得価額相当 額及び未経過リース 料期末残高相当額 は、支払利子込み法 によっております。	同 左	同 左